

簿記論の本試験は第一問及び第二問が30分問題、第三問が60分問題となっており、本試験で合格を勝ち取るためには、基本的な会計処理や計算パターンを確実に身に付ける必要があります。個別問題では仕訳力が重要になりますが、総合問題では仕訳力に加えて、集計力なども重要になります。それぞれの対策を行っていくことで、合格を勝ち取ることができます。

総合計算問題集基礎編は、簿記論に合格するための必要な基礎力を養成するために作成しました。この問題集に収録された問題を繰り返し解答することにより、合格に必要な基礎力が身に付くとともに、総合問題を解答する際に重要になる仕訳力や集計力なども養うことができます。また、第一問及び第二問、第三問それぞれの対策ができるように、30分問題と60分問題が収録されております。

本書を活用した受験生の皆様が、「合格」という二文字を勝ちとることを心から念願してやみません。

なお、本書は2024年5月1日現在の施行法令に基づいて作成しております。

資格の大原 税理士講座

Subject. I

税理士試験の合格に必要な基礎項目が充実

本書の問題は、過去の試験傾向を徹底分析することにより、学習の進度に応じた税理士試験の合格に必要な基本項目を中心に出题がされています。また、本試験とほぼ同等の形式となっていますので、総合問題形式ならではの解答手順、解答方法を確認することができます。

この問題集の学習項目を習得することにより合格に必要な知識をマスターすることができます。

【簿記論 総合計算問題集（基礎編）の例】

本試験同様の総合問題形式

（株）千代田商事（以下「当社」という。）の下記の資料に基づき解答欄に掲げる決算整理前残高試算表を作成しなさい。（会計期間：X1年4月1日～X2年3月31日）

（資料1）期首試算表

		期 首 試 算 表		
		X1年4月1日		(単位：円)
現 金	1,344,000	支 払 手 形	680,000	
当 座 預 金	2,836,000	買 掛 金	1,050,000	

決算整理前残高試算表

X2年3月31日

(単位：円)

借 方		貸 方	
勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額
現 金		支 払 手 形	
当 座 預 金		買 掛 金	

答案用紙も本試験と同じ形式
本番同様の練習が可能！

Subject.2

時間・得点を意識した練習が可能

本書の問題には制限時間が付されていますので、本試験と同様に解答時間を意識した演習を行うことができます。また、模範解答、採点基準及び解説が付されていますので、自己採点により、自己の学習状況を分析し、弱点の把握・強化をすることができます。

【財務諸表論 総合計算問題集（基礎編）の例】

解答時間を意識して
解答しよう！

第 1 回	計算書類に係る附属明細書等	標準時間：55分
難易度 A		満 点：50点

解 答

解答後は自己採点を！

(1) 株式会社新小岩商会（第18期）の貸借対照表、損益計算書

貸 借 対 照 表			
株式会社新小岩商会		Ⅹ5年 3 月31日現在	
		(単位：千円)	
資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流 動 資 産	1,502,175	I 流 動 負 債	649,758
現 金 預 金	109,174①	支 払 手 形	115,941①

解 説

以下、特に指示がない限り単位は千円とする。

〔資料 2〕

1 現金預金

(1) 当座預金

未取付小切手

仕訳不要

未渡小切手

(現金預金) 5,400 (買掛金) 5,400

間違ってしまった
箇所は解説で確認！

Subject.3

総合問題を解答する際に必要な解き方のテクニックを掲載

【簿記論 総合計算問題集（基礎編）の例】

総合問題の解き方

1. 総合問題とは

総合問題とは個別問題のように仕訳、勘定口座への転記、試算表の作成、精算表の作成等、これら手続きの簿記技術を単独で試すのではなく、一つの問題中にいくつか組込むことにより文字どおり簿記技術の総合力を試す問題が総合問題である。

以上のことから、総合問題を解くにあたっては、仕訳、勘定口座への転記等、個々の手続きの複合であるため、問題構造(どういう順番で、何をするのか)を正確に把握することが必要である。つまり、簿記一巡の手続きをしっかりと理解し、その中で問題の資料・解答内容がどの時点でのものなのかを見極めることが大切である。

2. 注意点

- (1) 問題、解答用紙に目を通す。
- (2) 解答する手順をおおまかに決める。
- (3) 難しい所は後に回す。
- (4) 見直す時間をなるべくとる。

合格に必要な
テクニックも
バッチリ！

Subject.4

総合問題の難易度に応じてランクを明示

ボリューム、形式、金額の算定方法などを基に難易度 A ランク、B ランクを付けています。目標点数の目安は下記の通りになります。

目標点数の目安		
	【30分問題】	【60分問題】
A ランク	20点～25点	42点～50点
B ランク	16点～22点	35点～45点

Point.1

効果的な使用方法

STEP.1 A・Bランクの利用方法

難易度によりランク付けをしております。Aランク問題を習得した後に、Bランク問題を習得と順次解答するようにして下さい。

STEP.2 総合問題の解き方の利用方法

問題を解答する前に、まずは巻頭ページに総合問題の解き方の掲載をしていますので確認しましょう。

STEP.3 チェック欄の利用方法

CONTENTSにおいて問題毎に得点と時間の欄を3つ設けています。問題解答後に解答時間と点数を記入することにより計画的な学習、苦手なジャンル、弱点項目の把握が出来ます。

【簿記論 総合計算問題集（基礎編）の例】

解答日や出来をメモしておこう

問題	難易度 時間	出 題 内 容	問題 ページ	解答 ページ	得点／時間		
					1回	2回	3回
1	A 30分	期中取引の集計による前T/B作成	4	104			
2	A 60分	決算修正による損益勘定、残高勘定作成	8	106			

Point.2

問題の組み合わせの利用方法

本試験は2時間となりますので30分問題と、60分問題を収録しています。これは30分問題を2題、60分問題を1題選択して本試験と同様に2時間問題として解答して頂くのも非常に有効だからです。問題を色々な組み合わせにして2時間問題として解答しましょう。

Point.3

解答用紙の利用方法

巻末に「解答用紙」がございますので、A4サイズにコピーしてお使いください。「解答用紙（A4サイズ）」は、資格の大原書籍販売サイト 大原ブックストア内の「解答用紙DLサービス」よりダウンロードすることも可能です。

<https://www.o-harabook.jp/>

資格の大原書籍販売サイト 大原ブックストア

Point.4

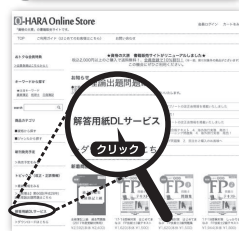
資格の大原書籍販売サイト 大原ブックストアをチェック！

解答用紙・チェックリストがダウンロードできる！

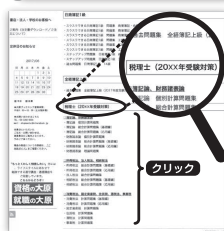
印刷して、解き直しやチェックリストにご利用いただけます。

※一部の教材を除く

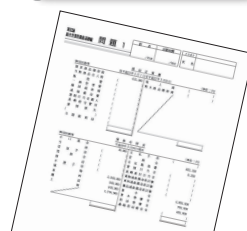
1 トップページから「解答用紙DLサービス」
→「ダウンロードはこちら」をクリック



2 「税理士」からダウンロードする
書籍名をクリック



3 印刷



法令等の改正に対応！

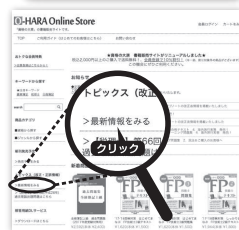
改正時には、大原ブックストアで本書掲載内容に関する法改正に伴う修正を公開します。

改正後の問題や解答をいち早くキャッチできます！！

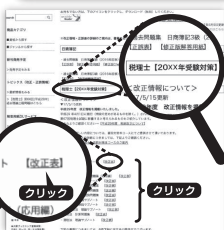
また、細心の注意を払って作成しておりますが、

万が一、訂正が生じた場合には正誤表も合わせて掲載いたします。

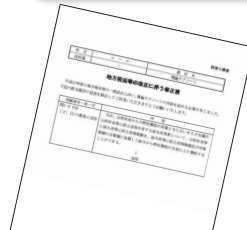
1 トップページから「トピックス(改正・正誤情報)」
→「最新情報を見る」をクリック



2 「税理士」の項目から書籍名を確認して、
【改正表】をクリック



3 印刷できます



総合問題の解き方

1. 総合問題とは

総合問題とは個別問題のように仕訳、勘定口座への転記、試算表の作成、精算表の作成等、これら手続きの簿記技術を単独で試すのではなく、一つの問題中にいくつか組込むことにより文字どおり簿記技術の総合力を試す問題が総合問題である。

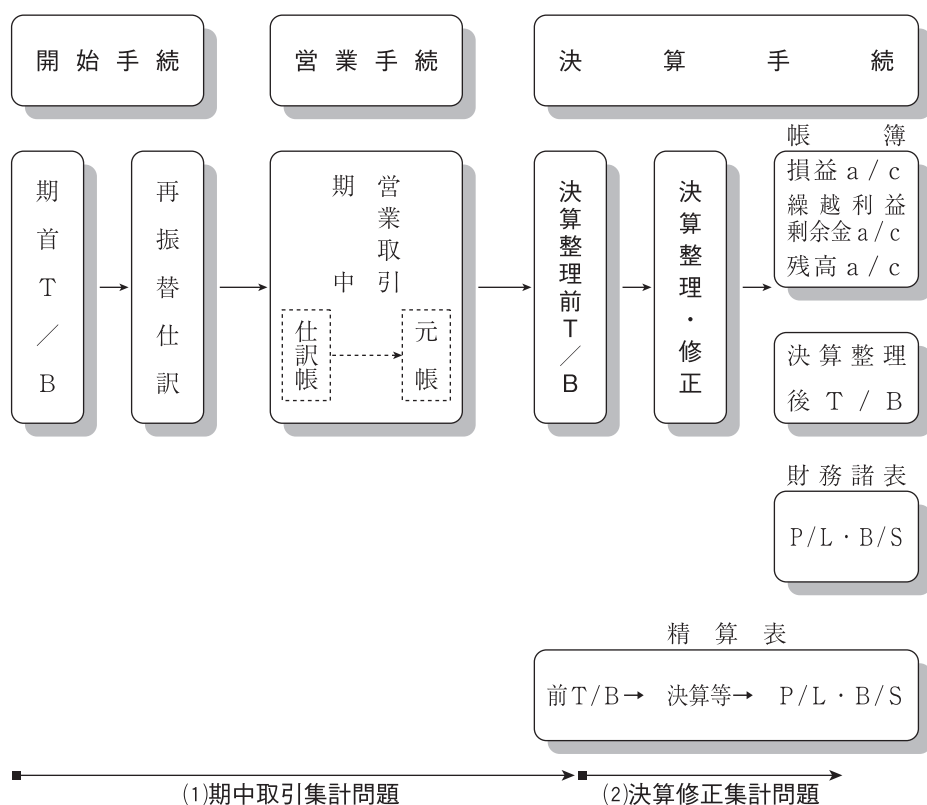
以上のことから、総合問題を解くにあたっては、仕訳、勘定口座への転記等、個々の手続きの複合であるため、問題構造(どういう順番で、何をするのか)を正確に把握することが必要である。つまり、簿記一巡の手続きをしっかりと理解し、その中で問題の資料・解答内容がどの時点でのものなのかを見極めることが大切である。

2. 注意点

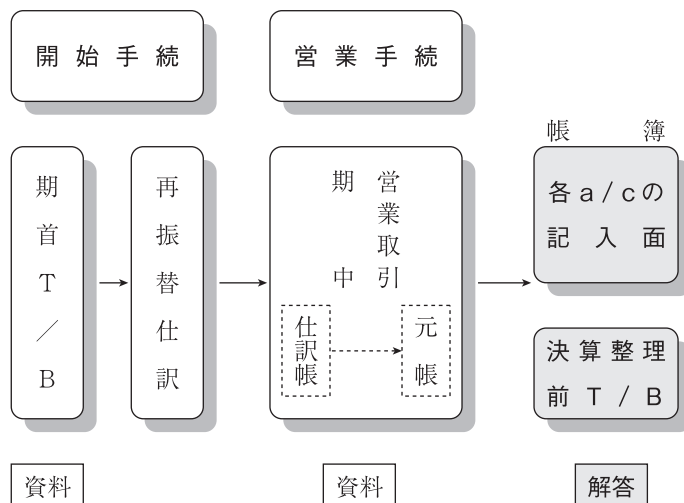
- (1) 問題、解答用紙に目を通す。
- (2) 解答する手順をおおまかに決める。
- (3) 難しい所は後に回す。
- (4) 見直す時間なるべくとる。

3. 解答方法

ここで、下記に示す簿記一巡の手続きと照らし合わせて、総合問題の主な出題形式の解答方法を紹介する。



①期中取引集計問題



期中取引集計問題は、期首時点での各勘定残高に期中において発生した取引を仕訳に基づき加減していく出題形態であり、最も基本的な総合問題の形態といえる。したがって、個別項目における期中取引の理解も必要だがそれらを迅速に集計するスピードが要求される。

なお、元帳への転記(記入面)または決算整理前合計試算表も解答内容として挙げられるが、ここでは、決算整理前残高試算表の作成方法について確認していく。

例題 下記の資料に基づき、決算整理前残高試算表を作成しなさい。

(資料1) 期首試算表

期 首 試 算 表				(単位：円)
当 座	60	買 掛 金		80
売 掛 金	100			
前 払 営 業 費	10			

(資料2) 期中取引

- 商品260円を掛により仕入れた。
- 商品を300円で掛により売上げた。
- 売掛代金250円を小切手で回収し、直ちに当座口座へ預入れた。
- 買掛代金210円を小切手で振出して支払った。
- 営業費70円を小切手を振出して支払った。

解答欄

決算整理前残高試算表				(単位：円)
当 座	()	買 掛 金	()	
売 掛 金	()	売 上	()	
仕 入	()			
営 業 費	()			

解 答

決算整理前残高試算表				(単位：円)
当	座	30	買 掛 金	130
売 掛 金	150	売	上	300
仕 入	260			
営 業 費	80			

◆解答へのアプローチ◆

主な集計方法として2つの方法を紹介する。

第1法…仕訳を計算用紙等に行い、該当する勘定口座に転記する。

再振(営 業 費)	10	(前 払 営 業 費)	10
1. (仕 入)	260	(買 掛 金)	260
2. (売 掛 金)	300	(売 上)	300
3. (当 座)	250	(売 掛 金)	250
4. (買 掛 金)	210	(当 座)	210
5. (営 業 費)	70	(当 座)	70

転 記



当 座		売掛金		仕 入	
首	60	4. 210	首	100	3. 250
3. 250	5. 70	2. 300	残 150	1. 260	残 260
残 30					
営業費		買掛金		売 上	
再	10	4. 210	首	80	残 300
5. 70	残 80	残 130	1. 260	2. 300	

(注) 前払営業費勘定は残高がゼロとなり、決算整理前残高試算表作成上必要ないので省略した。
各勘定口座の 残 ×× の金額が期中取引終了後の残高となるため、これを解答欄に移記する。

特徴

1. 集計に時間がかかる。
2. 集計が正確、ミスが少ない。

アドバイス

比較的集計に時間がかかるため、難易度の低い仕訳であれば、仕訳を省いて直接資料から勘定記入のみを行う方法もある。いずれも、集計の基となる勘定記入にミスがあると正確な解答は導き出せないため、勘定記入は正確に行うこと。

第2法…直接資料(首T/B)の金額に加減する。

(資料1) 期首試算表

期 首 試 算 表				(単位：円)	
残 30 ← 当	座 3. + 250 4. △ 210 5. △ 70	60	買 掛 金 1. + 260 4. △ 210	80 →	残 130
残 150 ← 売	掛 金 2. + 300 3. △ 250	100	売 上 2. + 300	→	残 300
残 260 ← 仕	入 1. + 260				
残 80 ← 営	業 費 再 + 10 5. + 70				

期首残高試算表上の各勘定に加減した後の金額 残 × × を解答欄に移記する。また、新たに生じた勘定科目(仕入、売上、営業費)は上記のように資料に追加してもよいが、直接解答欄に加減してもよい。

特徴

1. 集計が迅速に行える。
2. 集計に記入漏れ、誤記入が生じやすい。

アドバイス

集計に誤りが生じやすいため、加減記入を慎重に行う必要がある。そのためには期首残高試算表上に記入スペースをある程度確保しなければならない。また、簡単な仕訳では頭の中で起こすことになるので正確、かつ、迅速な仕訳力が要求される。難易度の高めのものについては、余白に仕訳をメモ書きしておくとうい。

◆解答方法のまとめ◆

- (1) 解答方法は第2法で！

以上2つの解答方法のうち迅速な集計を行える第2法をすすめる。なぜなら2時間という時間内でボリュームの多い問題に対応できるからである。

- (2) 問題に応じて折衷法で！

問題によっては2つの方法を使い分けた方がよい場合もある。

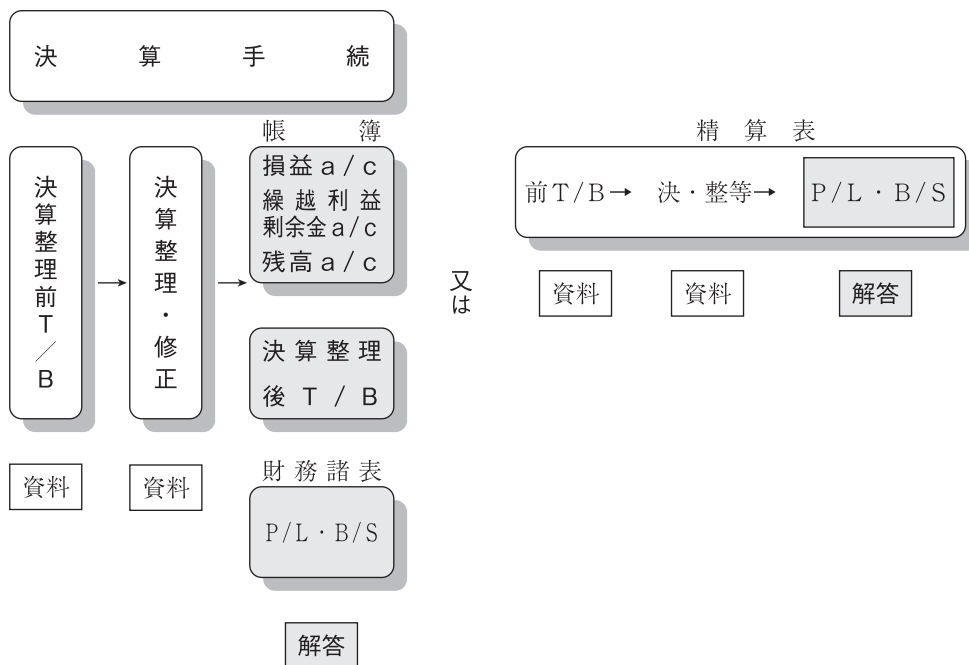
上記の問題において第2法を用いた場合、当座勘定の集計は比較的取引量が多いため、加減スペースが取りにくく、ミスが生じやすい。そこで部分的に当座勘定につき第1法により集計する。

- (3) 集計ミス、漏れ(ケアレスミス)をなくすには？

- ① 問題の題意を理解する(読み違いをしない)
- ② 処理が終わった取引には×印等のチェックマークを付す。
- ③ 問題を解くことで、自分のミスするポイントを把握する。

以上の点に注意し、とにかく問題に慣れることが重要である。

②決算修正集計問題



決算修正集計問題は、決算整理前(期中取引終了後)の各勘定残高に決算整理事項(未処理・修正を含む)を加減していく出題形態であり、修正及び整理手続の処理が問われるため決算整理前残高の算出過程の理解、つまりは決算整理前残高試算表及び修正に関する資料等の読み取りが解答への第一歩となる。

したがって、決算修正集計問題は単に集計を行い残高を求めるだけではなく、個別項目の一貫した処理及び解答形式の相違に伴う総合的な理解を要求するため、知識の集積、すなわち簿記能力の向上が無くてはその対処は難しい。

例 題 下記の資料に基づき、決算整理後残高試算表及び損益計算書を作成しなさい。

(資料 1) 決算整理前残高試算表

残 高 試 算 表			
x2年 3 月31日			
(単位：円)			
繰越商品	80	売上	600
備品	200	減価償却累計額	90
仕入	500		
営業費	70		

(資料 2) 決算整理事項

1. 期末商品棚卸高 100円
2. 減価償却費の計上(旧定額法 耐用年数6年 残存価額1割)
3. 経過勘定項目 前払営業費 10円

解答欄

決算整理後残高試算表				(単位：円)
繰越商品	()	売上	()	
備品	()	減価償却累計額	()	
仕入	()			
営業費	()			
減価償却費	()			
前払営業費	()			

損益計算書				(単位：円)
自X1年4月1日至X2年3月31日				
期首商品棚卸高	()	売上高	()	
当期商品仕入高	()	期末商品棚卸高	()	
営業費	()			
減価償却費	()			

解答

決算整理後残高試算表				(単位：円)
繰越商品	100	売上	600	
備品	200	減価償却累計額	120	
仕入	480			
営業費	60			
減価償却費	30			
前払営業費	10			

損益計算書				(単位：円)
自X1年4月1日至X2年3月31日				
期首商品棚卸高	80	売上高	600	
当期商品仕入高	500	期末商品棚卸高	100	
営業費	60			
減価償却費	30			

◆解答へのアプローチ◆

集計方法は期中取引集計問題に準じて行えばよい。

決算整理仕訳：

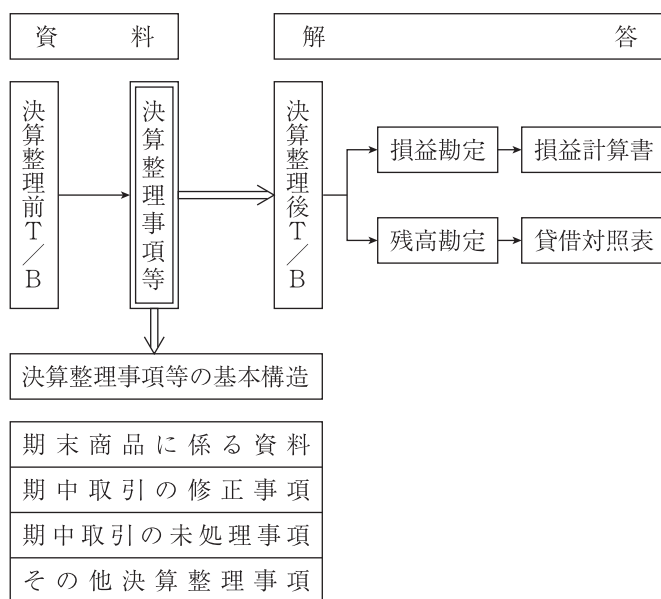
- | | | | |
|--------|-----|--------|-----|
| (仕入) | 80 | (繰越商品) | 80 |
| (繰越商品) | 100 | (仕入) | 100 |
- | | | | |
|---------|---------|-----------|----|
| (減価償却費) | ※
30 | (減価償却累計額) | 30 |
|---------|---------|-----------|----|

※ 200円×0.9÷6年=30円
- | | | | |
|---------|----|-------|----|
| (前払営業費) | 10 | (営業費) | 10 |
|---------|----|-------|----|

③決算修正

決算修正問題では、決算整理事項等に係る資料の読み取りと、その正確な処理が問われる論点であり、その出題パターンは次に掲げるとおりである。

＜決算修正問題パターン＞



1. 期末商品に係る資料

税理士試験の簿記論の出題は、商品販売業を営む業種がその大半を占めるため、当該企業の営業利益も商品売買活動からもたらされるものがほとんどである。従って、商品売買活動に基づく商品販売益の算定にあたっては、売上原価・商品販売益の算定及び期末商品の評価が重要な要素となるため、決算整理事項の資料においても、一番最初に位置する場合が多い。

2. 期中取引の修正事項

期中に生じた取引について、簿記ではまず仕訳を行い、ついで転記を行うという記帳上のルールが存在するが、その仕訳及び転記に誤りが生じている場合がある。企業会計の目的は、会計期間の利益を確定させるとともに、適正な財務諸表の作成がその目的の第一義となるため、まず決算において、これらの誤りを修正する必要がある。

＜資料の与えられ方及び修正の手順＞

＜具体例1＞ 当社では掛売上30,000円について、現金売上として処理を行っていた。

(1) まず会社で行っていた誤った仕訳を復元する。

会社仕訳 (現 金) 30,000 (売 上) 30,000

(2) 上記(1)で行った処理が誤っているため、取消し仕訳として逆仕訳を行う。

逆仕訳 (売 上) 30,000 (現 金) 30,000

(3) 本来の正しい仕訳を行う。

正しい仕訳 (売 掛 金) 30,000 (売 上) 30,000

(4) 上記(2)及び(3)の仕訳をそれぞれ相殺し、修正仕訳を導きだす。

(2) ~~(売 上) 30,000 (現 金) 30,000~~
 (3) ~~(売 掛 金) 30,000 (売 上) 30,000~~

↓

修正仕訳

(売 掛 金)	30,000	(現 金)	30,000
---------	--------	-------	--------

<具体例2> 当社では売買を目的として所有する株式(帳簿価額2,000円)を1,800円で売却し、売却代金として現金を受取ったが、その際、次のように仕訳を行っていた。

(現 金) 1,800 (有価証券売却損益) 1,800

(1) <具体例2>の場合は、予め会社で行っていた誤まった仕訳が与えられているため、次の(2)の手順にうつる。

(2) 逆仕訳 (有価証券売却損益) 1,800 (現 金) 1,800

(3) 正しい仕訳 (現 金) 1,800 (有 価 証 券) 2,000
 (有価証券売却損益) 200

(4) (2)の仕訳 (有価証券売却損益) 1,800 ~~(現 金) 1,800~~
 (3)の仕訳 ~~(現 金) 1,800~~ (有 価 証 券) 2,000
 (有価証券売却損益) 200

↓

修正仕訳

(有価証券売却損益)	2,000	(有 価 証 券)	2,000
------------	-------	-----------	-------

上記修正仕訳の後、試算表上の勘定科目及び金額の修正を行うことになる。

3. 期中取引の未処理事項

未処理とは、期中に生じた取引について記帳上何ら処理をしていない事項をいう。解答に際しては、会社がその取引について行うべき処理をすればよい。従って修正事項よりは解答しやすい。

<資料の与えられ方>

<具体例> 当社はA社株式100,000円を小切手を振出し購入したが、何も処理していなかった。
 ↓(「未処理である」等)

仕訳

(有 価 証 券)	100,000	(当 座)	100,000
-----------	---------	-------	---------

上記仕訳の後、試算表上の勘定科目及び金額の修正を行うことになる。

4. その他決算整理事項

適正な期間損益計算を行うために、決算日に処理・整理される事項をいい、具体的には減価償却、貸倒引当金の設定、費用・収益の見越・繰延等があげられる。

<結論>

総合問題の解答に際しての第一の着眼点は、各々の資料がどういった処理をさせたいのかを考える必要がある。特に期中取引に関する資料が与えられた場合、それが修正事項なのかあるいは未処理事項なのかを見極めるようにすれば良い。難易度の高い修正事項については、一旦後回しにして、比較的解答のしやすいその他の決算整理事項や未処理事項から解答するように心がけることが高得点獲得の秘訣である。

◆解答方法のまとめ◆

(1) 解答は手際よく！

総合問題を解く際には、先に紹介した第2法により試算表への集計等を行った方がよい。しかし、決算整理(期中未処理、修正等)取引は比較的難易度が高いので仕訳をし、慎重に解答すること。ただし、時間切れにならないように難易度の低いものから手際よく解答することが大切である。

(2) 何を解答するのか？

解答内容は、決算整理後残高試算表、精算表、損益・残高勘定、P/L・B/Sと問題によって様々である。したがって、最初に何を解答するのかを問題中の資料及び解答用紙から読み取ることが重要である。

また、勘定科目や金額の表し方(仕訳上の科目と表示上の科目等)に注意してほしい。

(3) 「仕訳はできるが、総合問題が解けない！」という方へ…

総合問題は個々の取引の集合体と考えがちだが、あくまでも総合力、つまりは「簿記一巡の手続の理解を試す問題そのものである」という意識をもって仕訳問題だけでなく、総合問題そのものを解いてほしい。

また、機械的ではなく、資料や解答する内容がどの時点でのものなのかということを考えながら、総合問題に慣れていく必要がある。

問題	難易度 時間	出 題 内 容	問題 ページ	解答 ページ	得点／時間		
					1 回	2 回	3 回
1	A 30分	期中取引の集計による前T/B作成	4	104			
2	A 60分	決算修正による損益勘定、残高勘定作成	8	106			
3	A 30分	精算表の作成(固定資産の値引等)	12	109			
4	A 30分	決算修正による損益勘定、残高勘定作成(消費税)	16	111			
5	A 30分	金額推定(期首、前T/B、後T/B作成)	20	114			
6	A 60分	決算修正による後T/B作成	24	118			
7	A 60分	後T/B作成(試用販売、減損会計)	30	121			
8	A 30分	決算修正による後T/B作成	34	124			
9	B 30分	決算修正によるP/L、B/S作成	38	127			
10	A 60分	損益勘定、残高勘定の作成(試用販売)	42	130			
11	A 30分	本支店会計における合併P/L、合併B/S作成	48	133			
12	A 30分	純資産・連結会計	52	136			
13	A 60分	製造業会計におけるC/R、P/L作成	56	139			
14	B 30分	キャッシュ・フロー計算書	62	144			
15	B 60分	決算修正による後T/B作成	66	148			
16	B 60分	決算修正による後T/B作成	76	152			
17	B 60分	損益勘定、残高勘定の作成(試用販売)	84	157			
18	B 60分	決算修正によるP/L、B/S作成	92	161			

問題編

●簿記論 総合計算問題集(基礎編)

問題 1

問題 1

難易度 / A

標準時間：30分

(株)千代田商事(以下「当社」という。)の下記の資料に基づき解答欄に掲げる決算整理前残高試算表を作成しなさい。(会計期間：X1年4月1日～X2年3月31日)

(資料1) 期首試算表

期 首 試 算 表			
		X1年4月1日	(単位：円)
現 金	1,344,000	支 払 手 形	680,000
当 座 預 金	2,836,000	買 掛 金	1,050,000
受 取 手 形	1,500,000	未 払 営 業 費	18,000
売 掛 金	2,000,000	借 入 金	3,000,000
繰 越 商 品	320,000	建物減価償却累計額	6,480,000
前 払 営 業 費	30,000	備品減価償却累計額	3,000,000
建 物	12,000,000	資 本 金	8,600,000
備 品	7,500,000	資 本 準 備 金	1,500,000
		利 益 準 備 金	600,000
		繰越利益剰余金	2,602,000
	<u>27,530,000</u>		<u>27,530,000</u>

(資料2) 期中取引

- 当社は九段下商事(株)へ商品500,000円を売渡し、代金として次のものを受取った。
通 貨 150,000円 九段下商事(株)振出の小切手 350,000円
- 期中に現金の調査を行ったところ、現金が22,000円不足していることが判明した。
- 当社は大手商事(株)より商品400,000円を仕入れ、代金として次のとおり支払った。
当社振出の約束手形 180,000円
当社振出の小切手 220,000円
- 2.の現金過不足について調査した結果、タクシー代及び消耗品代金の支払21,000円(営業費勘定使用)が判明し、残額については調査中である。
- 神保町商事(株)の株式を、1株につき112,500円で10株を現金で取得した。なお、当該株式は売買目的として取得したものである。
- 5.の神保町商事(株)の株式5株を1株あたり120,000円で売却し、代金は翌期の5月末日の受取りとなった。

7. 当社の所有している備品について次の条件により買換えた。

(1) 旧 備 品：取得原価 5,000,000円 期首減価償却累計額 2,000,000円

(2) 新 備 品：取得原価 8,000,000円

(3) 買 換 日：9月16日(新備品は10月1日より事業の用に供している。)

(4) 支払条件：小切手振出 2,500,000円 翌期払い 3,250,000円

残額については旧備品の下取代金と相殺した。

なお、旧備品について減価償却費500,000円を計上する。

8. その他の期中取引(1.～7.以外の取引とする。)

(1) 売上取引：売掛金 4,400,000円 当座預金 3,200,000円 受取手形 2,250,000円

(2) 仕入取引：買掛金 4,280,000円 当座預金 2,550,000円 支払手形 1,300,000円

(3) 営業費の支払：現 金 280,000円 当座預金 215,000円

(4) 借入金に係る利息の支払：当座預金 120,000円

(5) 当座預金による債権債務の決済状況

売掛金 4,000,000円 受取手形 2,000,000円 買掛金 3,050,000円

支払手形 1,280,000円

解 答 編

問題 1

■解答■

決算整理前残高試算表

×2年 3 月31日

(単位：円)

借 方		貸 方	
勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額
現 金	② 417,000	支 払 手 形	① 880,000
当 座 預 金	② 2,101,000	買 掛 金	① 2,280,000
受 取 手 形	② 1,750,000	借 入 金	3,000,000
売 掛 金	② 2,400,000	未 払 金	① 3,250,000
有 価 証 券	② 562,500	建 物 減 価 償 却 累 計 額	6,480,000
繰 越 商 品	① 320,000	備 品 減 価 償 却 累 計 額	① 1,000,000
未 収 金	① 600,000	資 本 金	8,600,000
現 金 過 不 足	① 1,000	資 本 準 備 金	1,500,000
建 物	12,000,000	利 益 準 備 金	600,000
備 品	① 10,500,000	繰 越 利 益 剰 余 金	2,602,000
仕 入	① 8,530,000	売 上	① 10,350,000
営 業 費	① 528,000	有 価 証 券 売 却 損 益	① 37,500
減 価 償 却 費	① 500,000		
支 払 利 息	① 120,000		
備 品 売 却 損	① 250,000		
合 計	40,579,500	合 計	40,579,500

採 点 基 準

②点× 5 個 = 10点

①点× 15個 = 15点

計 25点

●解説●

再振替仕訳

(営業費)	30,000	(前払営業費)	30,000
(未払営業費)	18,000	(営業費)	18,000

期中仕訳

1. (現金) 500,000 (売上) 500,000
2. (現金過不足) 22,000 (現金) 22,000
3. (仕入) 400,000 (支払手形) 180,000
(当座預金) 220,000
4. (営業費) 21,000 (現金過不足) 21,000
5. (有価証券) 1,125,000 (現金) 1,125,000
6. (未収金) 600,000 (有価証券) 562,500
(有価証券売却損益) 37,500
7. (備品減価償却累計額) 2,000,000 (備品) 5,000,000
(減価償却費) 500,000 (当座預金) 2,500,000
(備品売却損) 250,000 (未払金) 3,250,000
(備品) 8,000,000
8. (1)(売掛金) 4,400,000 (売上) 9,850,000
(当座預金) 3,200,000
(受取手形) 2,250,000
(2)(仕入) 8,130,000 (買掛金) 4,280,000
(当座預金) 2,550,000
(支払手形) 1,300,000
(3)(営業費) 495,000 (現金) 280,000
(当座預金) 215,000
(4)(支払利息) 120,000 (当座預金) 120,000
(5)(当座預金) 6,000,000 (売掛金) 4,000,000
(受取手形) 2,000,000
(買掛金) 3,050,000 (当座預金) 4,330,000
(支払手形) 1,280,000

上記に基づき集計すると解答のようになる。